



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 兒玉 雅紀

TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,045	3.9	14,842	45.3	8,271	14.8
25年3月期	56,839	△5.2	10,213	△22.0	7,206	16.2

(注) 包括利益 26年3月期 6,402百万円 (△63.9%) 25年3月期 17,723百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.32	50.24	5.2	0.5	25.1
25年3月期	43.48	43.43	4.8	0.4	18.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,006,805	164,927	5.3	998.57
25年3月期	2,864,605	163,264	5.5	952.08

(参考) 自己資本 26年3月期 160,352百万円 25年3月期 157,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	71,006	△20,597	△3,069	105,316
25年3月期	66,302	△46,998	△2,058	57,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,164	16.1	0.7
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	983	11.9	0.6
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.4	

(注) 25年3月期 期末配当金の内訳 創立120周年記念配当 1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	△15.7	3,600	△65.8	2,200	△71.0	13.38
通期	56,400	△4.5	7,700	△48.1	4,500	△45.6	27.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	162,436,342 株	25年3月期	166,436,342 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,854,248 株	25年3月期	1,283,927 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	164,369,548 株	25年3月期	165,741,957 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,738	4.6	13,581	55.1	7,012	28.6
25年3月期	47,566	△6.8	8,754	△26.1	5,453	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.66	42.59
25年3月期	32.90	32.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,989,126	155,191	5.2	965.97
25年3月期	2,846,816	151,748	5.3	918.61

(参考)自己資本 26年3月期 155,117百万円 25年3月期 151,709百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	△18.5	3,000	△69.5	1,900	△71.2	11.55
通期	47,000	△5.5	6,700	△50.7	4,000	△43.0	24.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(有価証券関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
5. その他	32
役員の異動	32

※平成26年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成26年5月28日(水)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 25 年度の国内経済は、年度前半は株高や輸出環境の改善、経済対策等を背景に個人消費や生産活動が改善基調で推移し、公共工事や住宅投資も増勢傾向で推移しました。年度後半は、消費増税前の駆け込み需要から個人消費が増加基調で推移し、企業収益や雇用情勢にも改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、輸出の持ち直しや各種政策効果が下支えし回復基調が続くことが期待されますが、駆け込み需要の反動減や消費増税による影響、海外景気の下振れに注意する必要があります。

県内経済は、年度前半は円安や海外経済の回復により輸出は好調に推移しましたが、生産活動は需要の低迷から生産水準を落とす業種が一部にみられ、一進一退の動きが続きました。設備投資も調整局面から脱せず低水準の推移となりました。一方、住宅投資は消費増税前の駆け込み需要により増加基調で推移し、公共投資も東九州自動車道、大分川ダム工事といった大型工事に加え、九州北部豪雨の災害復旧工事により大幅な増加となりました。年度後半は、住宅投資、公共投資の増勢が弱まりましたが、駆け込み需要から耐久消費財等を中心に個人消費が増加し、生産活動も底堅く推移するなど県内経済は持ち直しの動きが続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少により資金運用収益は減少したものの、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比 22 億 6 百万円増加し、590 億 45 百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少および貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少により、前年同期比 24 億 24 百万円減少し、442 億 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 46 億 29 百万円増加し、148 億 42 百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比 10 億 65 百万円増加し、82 億 71 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加により、前年同期比 21 億 42 百万円増加し、498 億 18 百万円となりました。また、セグメント利益も経常収益の増加と貸倒引当金繰入額の減少による経常費用の減少により、前年同期比 47 億 60 百万円増加し、136 億 35 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の増加により前年同期比 36 百万円増加し、83 億 80 百万円となりました。経常費用は、リース原価等および貸倒引当金繰入額が増加したことから、セグメント利益は前年同期比 2 億 11 百万円減少し、3 億 62 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、株式売却益および役務収益等の増加により、前年同期比 67 百万円増加し、25 億 20 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の増加を主因に、前年同期比 58 百万円増加し、8 億 33 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 26 年度の業績につきましては、経常収益 564 億円、経常利益 77 億円、当期純利益 45 億円を予想しております。このうち当行単体では、貸出金利息や有価証券利息を平成 25 年度より増加させる計画としているものの、与信費用がプラスに転じることから、経常収益 470 億円、経常利益 67 億円、当期純利益 40 億円を予想しております。

なお、平成 27 年 3 月末の日経平均株価を 14,000 円～18,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 33 億円、単体ベースで年間 30 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

- ・預金等
預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比 869 億円増加し、2 兆 6,647 億円となりました。
- ・貸出金
貸出金残高は、前年同期比 958 億円増加し、1 兆 7,315 億円となりました。
- ・有価証券
有価証券残高は、前年同期比 163 億円増加し、1 兆 497 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金は増加したものの、預金等、借入金増加およびコールローンの減少等により、前年同期比 47 億 4 百万円増加し、710 億 6 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 264 億 1 百万円増加したものの、205 億 97 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期比 10 億 11 百万円減少し、30 億 69 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 473 億 55 百万円増加し、1,053 億 16 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、12.10%(速報値)となりました。

また、当行単体では、11.38%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 26 年 3 月期の配当につきましては、1 株当り年間配当金 6 円(うち中間配当金 3 円)とさせていただきます。

また、株主の皆さまへの利益還元を通じて株主価値の向上を図るため、平成 25 年 12 月の取締役会決議により、株式数 5,000 千株、価格総額 19 億 98 百万円の自己株式を取得し、取得した株式のうち 4,000 千株につきましては平成 26 年 3 月に消却致しました。

内部留保金については、お客さまの利便性および当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

ブランドスローガン：『感動を、シェアしたい。』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆さまと一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客さまに感動していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①「中期経営計画 2011」において目標とした経営指標は、4項目中、自己資本比率を除く3項目を達成しました。

	平成26年3月期 目標	平成26年3月期 実績
コア業務純益*1 (収益性)	69 億円	71 億円
ROE (収益性)	3.53%	5.70%
OHR *2 (効率性) (コア業務粗利益経費率)	82.0%	81.1%
自己資本比率 (安全性) *3	12.50%	11.38%

*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益 - 売却損) + (国債等債券償還益 - 償還損) - (国債等債券償却)

*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

*3 自己資本比率の平成26年3月期実績は、バーゼルIII基準で算出しております。

②「中期経営計画 2014」において目標とする経営指標は、以下の5項目です。

	平成27年3月期 目標	平成26年3月期 実績
連結当期純利益 (収益性)	45 億円	82 億円
業務純益 (収益性)	87 億円	85 億円
自己資本比率 (健全性)	11.69%	11.38%
預金等残高 (規模・成長性)	2兆7,000 億円	2兆6,719 億円
貸出金残高 (規模・成長性)	1兆7,500 億円	1兆7,377 億円

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画 2014」(平成26年4月1日～平成28年3月31日)

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成26年4月より「中期経営計画 2014」に取組んでおります。

「中期経営計画 2014」においては「収益力の強化」を基本方針とし、各種施策に全行一丸となって取り組んでおります。

当行は、地域の皆さまと共有価値を創造（売り手よし、買い手よし、世間よしの「三方よし」を実現）することを通じて、当行自らの収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

①競争に打ち勝つ営業の実践

徹底的なお客さま訪問や、お客さまの感動の実現を通じて、お客さまとの絆の強化や永続的なお取引関係の構築を図ります。

②営業に注力できる事務態勢の構築

業務の抜本的な見直しや、IT の効果的な活用によって、営業推進活動に振り向けることのできる時間の増加を図ります。

③挑戦、行動する人財の育成

ブランド戦略の展開や「Credo～私たちの約束～」の浸透、OJT の実践によって、チャレンジする風土の構築を図ります。

④成長に向けた経営基盤の強化

リスクマネジメントの高度化を図ると共に、地域活性化への主体的な取組みを行い、経営基盤の強化を図ります。

(4) 対処すべき課題

平成 26 年 3 月期については、「中期経営計画 2011」の諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、70 億円の黒字計上を果すことができました。

当行は「コンプライアンス」および「持続的利益」を全ての施策の大前提として、「中期経営計画 2014」の基本方針である「収益力の強化」を更に高いレベルで実現していくことが、自らの課題であると認識しております。

株主の皆さまには、当行の取組に対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,807	126,790
コールローン及び買入手形	50,000	10,000
買入金銭債権	16,315	15,021
商品有価証券	8	14
金銭の信託	4,889	4,819
有価証券	1,033,485	1,049,786
貸出金	1,635,726	1,731,593
外国為替	3,773	3,923
リース債権及びリース投資資産	14,890	17,322
その他資産	22,395	14,744
有形固定資産	37,514	35,667
建物	7,627	6,981
土地	25,794	25,146
リース資産	22	16
建設仮勘定	23	146
その他(純額)	4,046	3,376
無形固定資産	6,519	6,809
ソフトウェア	6,399	6,688
その他	120	120
退職給付に係る資産	-	8,481
繰延税金資産	2,975	1,397
支払承諾見返	18,262	17,792
貸倒引当金	△41,958	△37,358
資産の部合計	2,864,605	3,006,805
負債の部		
預金	2,461,938	2,528,443
譲渡性預金	115,891	136,292
コールマネー及び売渡手形	17,869	40,069
債券貸借取引受入担保金	13,287	14,824
借入金	22,922	41,592
外国為替	18	28
その他負債	31,918	43,658
賞与引当金	1,086	1,072
退職給付引当金	10,360	-
退職給付に係る負債	-	10,641
役員退職慰労引当金	35	34
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,485
繰延税金負債	1	173
再評価に係る繰延税金負債	6,035	5,759
負ののれん	22	7
支払承諾	18,262	17,792
負債の部合計	2,701,341	2,841,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	96,643	102,658
自己株式	△372	△655
株主資本合計	126,614	132,346
その他有価証券評価差額金	22,853	21,999
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,172
土地再評価差額金	9,224	8,724
退職給付に係る調整累計額	-	△1,545
その他の包括利益累計額合計	30,623	28,005
新株予約権	38	73
少数株主持分	5,987	4,501
純資産の部合計	163,264	164,927
負債及び純資産の部合計	2,864,605	3,006,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	56,839	59,045
資金運用収益	36,458	35,741
貸出金利息	25,816	24,637
有価証券利息配当金	10,522	10,981
コールローン利息及び買入手形利息	70	57
預け金利息	8	26
その他の受入利息	40	38
役務取引等収益	7,357	7,652
その他業務収益	10,311	9,939
その他経常収益	2,712	5,712
貸倒引当金戻入益	-	3,396
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	2,709	2,314
経常費用	46,626	44,202
資金調達費用	2,577	2,273
預金利息	1,295	1,028
譲渡性預金利息	376	387
コールマネー利息及び売渡手形利息	78	74
債券貸借取引支払利息	30	27
借入金利息	318	299
その他の支払利息	478	456
役務取引等費用	1,434	1,431
その他業務費用	7,592	7,228
営業経費	31,855	32,406
その他経常費用	3,166	862
貸倒引当金繰入額	1,855	-
その他の経常費用	1,310	862
経常利益	10,213	14,842
特別利益	1,371	878
固定資産処分益	-	3
負ののれん発生益	1,371	874
特別損失	664	1,417
固定資産処分損	237	582
減損損失	427	792
持分変動損失	-	42
税金等調整前当期純利益	10,919	14,304
法人税、住民税及び事業税	4,080	3,109
法人税等調整額	△850	2,670
法人税等合計	3,230	5,779
少数株主損益調整前当期純利益	7,689	8,524
少数株主利益	482	252
当期純利益	7,206	8,271

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,689	8,524
その他の包括利益	10,034	△575
その他有価証券評価差額金	10,315	△857
繰延ヘッジ損益	△281	281
包括利益	17,723	7,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,223	7,700
少数株主に係る包括利益	500	248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	90,935	△548	120,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
当期純利益			7,206		7,206
自己株式の取得				△1,186	△1,186
自己株式の処分		△0		161	161
自己株式の消却		△1,201		1,201	—
土地再評価差額金の取崩			716		716
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,201	△1,201		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,708	176	5,884
当期末残高	19,598	10,745	96,643	△372	126,614

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,554	△1,172	9,940	—	21,322	—	7,929	149,982
当期変動額								
剰余金の配当								△1,013
当期純利益								7,206
自己株式の取得								△1,186
自己株式の処分								161
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								716
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,298	△281	△716	—	9,300	38	△1,942	7,397
当期変動額合計	10,298	△281	△716	—	9,300	38	△1,942	13,281
当期末残高	22,853	△1,454	9,224	—	30,623	38	5,987	163,264

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	96,643	△372	126,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,164		△1,164
当期純利益			8,271		8,271
自己株式の取得				△2,004	△2,004
自己株式の処分		△0		129	129
自己株式の消却		△1,591		1,591	—
土地再評価差額金の取崩			500		500
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,592	△1,592		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,014	△282	5,731
当期末残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,853	△1,454	9,224	—	30,623	38	5,987	163,264
当期変動額								
剰余金の配当								△1,164
当期純利益								8,271
自己株式の取得								△2,004
自己株式の処分								129
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								500
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△853	281	△500	△1,545	△2,617	34	△1,486	△4,069
当期変動額合計	△853	281	△500	△1,545	△2,617	34	△1,486	1,662
当期末残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,919	14,304
減価償却費	3,226	4,101
減損損失	427	792
負ののれん償却額	△14	△14
負ののれん発生益	△1,371	△874
持分変動損益(△は益)	-	42
貸倒引当金の増減(△)	△2,844	△4,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	△10,360
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△406	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△165	△205
資金運用収益	△36,458	△35,741
資金調達費用	2,577	2,273
有価証券関係損益(△)	△1,234	△1,936
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△239	△56
為替差損益(△は益)	△18	△15
固定資産処分損益(△は益)	237	578
商品有価証券の純増(△)減	57	△6
貸出金の純増(△)減	△12,983	△95,867
預金の純増減(△)	44,372	66,505
譲渡性預金の純増減(△)	13,054	20,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,353	18,670
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△338	△19,628
コールローン等の純増(△)減	3,495	41,294
コールマネー等の純増減(△)	12,116	22,199
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,361	1,537
外国為替(資産)の純増(△)減	134	△150
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	10
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△187	△2,432
資金運用による収入	36,508	36,495
資金調達による支出	△2,926	△2,998
その他	4,044	13,776
小計	66,852	76,975
法人税等の還付額	613	5
法人税等の支払額	△1,163	△5,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,302	71,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△383,054	△334,124
有価証券の売却による収入	202,681	140,231
有価証券の償還による収入	138,764	178,062
金銭の信託の増加による支出	-	△123
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△1,316
無形固定資産の取得による支出	△2,469	△2,634
有形固定資産の売却による収入	823	204
無形固定資産の売却による収入	176	0
子会社株式の取得による支出	△1,063	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,998	△20,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,011	△1,163
少数株主への配当金の支払額	△7	△5
リース債務の返済による支出	△15	△45
自己株式の取得による支出	△1,186	△2,004
自己株式の売却による収入	161	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,264	47,355
現金及び現金同等物の期首残高	40,697	57,961
現金及び現金同等物の期末残高	57,961	105,316

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,481百万円、退職給付に係る負債が10,641百万円計上されております。また、繰延税金資産が846百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,545百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,503	7,614	55,117	1,762	56,880	△ 40	56,839
セグメント間の内部経常収益	173	730	904	691	1,595	△ 1,595	—
計	47,676	8,344	56,021	2,453	58,475	△ 1,635	56,839
セグメント利益	8,875	573	9,448	775	10,223	△ 10	10,213
セグメント資産	2,845,134	22,919	2,868,053	12,587	2,880,641	△ 16,036	2,864,605
その他の項目							
減価償却費	3,017	161	3,179	47	3,226	△ 0	3,226
資金運用収益	35,807	35	35,843	1,006	36,850	△ 392	36,458
資金調達費用	2,503	147	2,650	7	2,658	△ 81	2,577
負ののれん発生益	—	621	621	749	1,371	—	1,371
減損損失	427	—	427	—	427	—	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,134	335	5,469	59	5,528	△ 13	5,515

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,036百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△392百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,637	7,771	57,409	1,944	59,353	△ 308	59,045
セグメント間の内部経常収益	180	609	789	576	1,366	△ 1,366	—
計	49,818	8,380	58,198	2,520	60,719	△ 1,674	59,045
セグメント利益	13,635	362	13,998	833	14,831	10	14,842
セグメント資産	2,984,532	23,396	3,007,929	13,381	3,021,310	△ 14,505	3,006,805
その他の項目							
減価償却費	3,955	95	4,050	53	4,103	△ 2	4,101
資金運用収益	35,165	14	35,179	972	36,152	△ 411	35,741
資金調達費用	2,217	127	2,344	6	2,350	△ 76	2,273
負ののれん発生益	—	31	31	843	874	—	874
減損損失	792	—	792	—	792	—	792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,842	73	3,916	43	3,959	△ 2	3,957

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△308百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△14,505百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△411百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,816	13,164	17,858	56,839

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,637	13,221	21,186	59,045

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	427	—	427	—	427

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	792	—	792	—	792

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「リース業」セグメントにおいて、大分リース株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益621百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,350	2,370	20
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,350	2,370	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,350	2,370	20

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,248	2,260	11
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,248	2,260	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100	100	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	100	100	△0
合計		2,348	2,360	11

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	37,609	23,738	13,870
	債券	760,252	742,303	17,948
	国債	386,257	377,980	8,277
	地方債	107,557	104,078	3,479
	短期社債	—	—	—
	社債	266,436	260,244	6,191
	その他	138,602	133,660	4,942
	小計	936,464	899,702	36,761
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,355	6,198	△ 842
	債券	37,597	37,712	△ 115
	国債	16,974	16,990	△ 15
	地方債	525	525	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,097	20,197	△ 99
	その他	47,138	48,297	△ 1,159
	小計	90,091	92,208	△ 2,117
合計		1,026,555	991,911	34,644

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	45,793	27,264	18,529
	債券	704,283	690,736	13,547
	国債	342,211	336,171	6,039
	地方債	95,715	93,124	2,591
	短期社債	—	—	—
	社債	266,357	261,440	4,916
	その他	161,306	157,823	3,483
	小計	911,384	875,823	35,560
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,022	4,512	△ 489
	債券	55,588	55,803	△ 215
	国債	13,964	13,988	△ 23
	地方債	9,367	9,391	△ 24
	短期社債	—	—	—
	社債	32,256	32,423	△ 167
	その他	70,700	72,272	△ 1,571
	小計	130,311	132,588	△ 2,276
合計		1,041,696	1,008,412	33,283

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,257	388	345
債券	199,148	2,144	172
国債	184,867	1,816	172
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	14,280	328	—
その他	1,261	79	—
合 計	202,667	2,613	517

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,311	476	27
債券	132,080	1,466	69
国債	110,117	1,252	56
地方債	4,049	49	—
短期社債	—	—	—
社債	17,914	165	13
その他	6,712	296	118
合 計	140,104	2,239	214

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式217百万円であります。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	952.08	998.57
1株当たり当期純利益金額	円	43.48	50.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	43.43	50.24

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	163,264	164,927
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,026	4,574
(うち新株予約権)	百万円	38	73
(うち少数株主持分)	百万円	5,987	4,501
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	157,237	160,352
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	165,152	160,582

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円63銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末1,206千株、当連結会計年度末785千株)を控除し算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,206	8,271
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,206	8,271
普通株式の期中平均株式数	千株	165,741	164,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	179	248
うち新株予約権	千株	179	248

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度1,465千株、当連結会計年度986千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,588	125,881
現金	33,524	34,808
預け金	25,063	91,072
コールローン	50,000	10,000
買入金銭債権	16,315	15,021
商品有価証券	8	14
商品国債	6	6
商品地方債	1	8
金銭の信託	4,889	4,819
有価証券	1,032,346	1,049,562
国債	403,232	356,175
地方債	108,082	105,082
社債	286,483	298,557
株式	46,804	54,590
その他の証券	187,743	235,155
貸出金	1,642,040	1,737,734
割引手形	12,004	10,417
手形貸付	78,110	80,959
証書貸付	1,392,647	1,488,368
当座貸越	159,277	157,988
外国為替	3,773	3,923
外国他店預け	3,715	3,880
買入外国為替	24	7
取立外国為替	33	34
その他資産	16,457	8,031
未収収益	4,267	3,798
金融派生商品	710	1,015
その他の資産	11,479	3,218
有形固定資産	35,824	34,025
建物	6,825	6,220
土地	24,997	24,349
リース資産	858	732
建設仮勘定	19	146
その他の有形固定資産	3,123	2,575
無形固定資産	6,363	6,682
ソフトウェア	6,249	6,568
その他の無形固定資産	113	113
前払年金費用	-	10,508
繰延税金資産	1,451	-
支払承諾見返	18,140	17,695
貸倒引当金	△39,381	△34,772
資産の部合計	2,846,816	2,989,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,470,255	2,535,706
当座預金	91,506	83,387
普通預金	1,355,992	1,448,924
貯蓄預金	31,725	30,253
通知預金	5,673	3,696
定期預金	939,365	922,012
定期積金	8,927	9,395
その他の預金	37,063	38,036
譲渡性預金	115,891	136,292
コールマネー	17,869	40,069
債券貸借取引受入担保金	13,287	14,824
借入金	14,625	33,499
借入金	14,625	33,499
外国為替	18	28
売渡外国為替	6	9
未払外国為替	12	19
その他負債	26,096	36,513
未決済為替借	5	0
未払法人税等	3,095	240
未払費用	2,464	1,745
前受収益	644	963
給付補填備金	3	2
金融派生商品	7,246	3,867
リース債務	858	732
資産除去債務	195	199
その他の負債	11,583	28,761
賞与引当金	986	972
退職給付引当金	10,170	10,069
睡眠預金払戻損失引当金	1,691	1,485
繰延税金負債	-	1,018
再評価に係る繰延税金負債	6,035	5,759
支払承諾	18,140	17,695
負債の部合計	2,695,068	2,833,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	91,314	96,069
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	80,883	85,638
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	75,130	77,830
繰越利益剰余金	5,649	7,704
自己株式	△372	△655
株主資本合計	121,122	125,595
その他有価証券評価差額金	22,817	21,970
繰延ヘッジ損益	△1,454	△1,172
土地再評価差額金	9,224	8,724
評価・換算差額等合計	30,587	29,522
新株予約権	38	73
純資産の部合計	151,748	155,191
負債及び純資産の部合計	2,846,816	2,989,126

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	47,566	49,738
資金運用収益	35,822	35,179
貸出金利息	25,228	24,099
有価証券利息配当金	10,475	10,958
コールローン利息	70	57
預け金利息	7	26
その他の受入利息	40	38
役務取引等収益	6,789	7,045
受入為替手数料	3,023	2,850
その他の役務収益	3,765	4,195
その他業務収益	2,253	1,608
外国為替売買益	77	68
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	2,174	1,540
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,700	5,904
貸倒引当金戻入益	-	3,672
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	444	644
金銭の信託運用益	420	374
その他の経常収益	1,832	1,213
経常費用	38,811	36,156
資金調達費用	2,495	2,210
預金利息	1,296	1,030
譲渡性預金利息	376	387
コールマネー利息	78	74
債券貸借取引支払利息	30	27
借入金利息	235	235
金利スワップ支払利息	478	456
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	1,751	1,770
支払為替手数料	603	613
その他の役務費用	1,147	1,157
その他業務費用	873	273
商品有価証券売買損	-	3
国債等債券売却損	172	187
国債等債券償還損	634	-
金融派生商品費用	65	81
営業経費	30,647	31,084
その他経常費用	3,043	817
貸倒引当金繰入額	1,786	-
貸出金償却	0	0
株式等売却損	345	27
株式等償却	283	134
金銭の信託運用損	179	317
その他の経常費用	448	338
経常利益	8,754	13,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	638	1,372
固定資産処分損	210	580
減損損失	427	792
税引前当期純利益	8,116	12,212
法人税、住民税及び事業税	3,536	2,663
法人税等調整額	△873	2,536
法人税等合計	2,663	5,199
当期純利益	5,453	7,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△1,201	△1,201
土地再評価差額金の 取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			1,201	1,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	104	69,430	7,394	87,359	△548	116,991	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,013	△1,013		△1,013	
当期純利益				5,453	5,453		5,453	
別途積立金の積立			5,700	△5,700	—			
自己株式の取得						△1,186	△1,186	
自己株式の処分						161	161	
自己株式の消却						1,201	—	
土地再評価差額金の 取崩				716	716		716	
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替				△1,201	△1,201		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,700	△1,745	3,954	176	4,130	
当期末残高	10,431	104	75,130	5,649	91,314	△372	121,122	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,550	△1,172	9,940	21,318	—	138,309
当期変動額						
剰余金の配当						△1,013
当期純利益						5,453
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△1,186
自己株式の処分						161
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						716
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,267	△281	△716	9,269	38	9,307
当期変動額合計	10,267	△281	△716	9,269	38	13,438
当期末残高	22,817	△1,454	9,224	30,587	38	151,748

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△1,591	△1,591
土地再評価差額金の 取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			1,592	1,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	104	75,130	5,649	91,314	△372	121,122
当期変動額							
剰余金の配当				△1,164	△1,164		△1,164
当期純利益				7,012	7,012		7,012
別途積立金の積立			2,700	△2,700	—		—
自己株式の取得						△2,004	△2,004
自己株式の処分						129	129
自己株式の消却						1,591	—
土地再評価差額金の 取崩				500	500		500
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替				△1,592	△1,592		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,700	2,055	4,755	△282	4,472
当期末残高	10,431	104	77,830	7,704	96,069	△655	125,595

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	22,817	△1,454	9,224	30,587	38	151,748
当期変動額						
剰余金の配当						△1,164
当期純利益						7,012
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△2,004
自己株式の処分						129
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						500
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△846	281	△500	△1,065	34	△1,030
当期変動額合計	△846	281	△500	△1,065	34	3,442
当期末残高	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動 に つ い て
(平成26年6月26日付)

当行は、平成26年5月12日開催の取締役会において、取締役、執行役員の役員人事を下記のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、正式には平成26年6月26日に予定しております定時株主総会及びその後の取締役会において決定する予定です。

また、当行は当年度より、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、コーポレートガバナンスの強化を図っていくために、経営の意思決定機能及び監督機能の強化並びに業務執行体制の強化を目的として、委任契約に基づく執行役員制度へ改定いたします。

記

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役(6月26日付)

退任 高原 一誠 (現 常務取締役)

(2) 昇格予定取締役(6月26日付)

<新役職名>	<氏名>	<現役職名>
常務取締役	渡部 智弘	(取締役法人営業支援部長)

3. 執行役員の異動

(1) 就任予定執行役員(6月26日付)

常務執行役員	平山 義雄	(現 執行役員中津支店長)
常務執行役員	菊口 邦弘	(現 執行役員別府支店長)
執行役員	疋田 一敏	(現 執行役員東京支店長)
執行役員	泥谷 利城	(現 執行役員小倉支店長)
執行役員	木許 禎	(現 執行役員リスク統括部長)
執行役員	田中 秀幸	(現 執行役員人財開発部長)
執行役員	田中 賢児	(現 市場金融部長)
執行役員	武島 正幸	(現 融資部長)

* 担当業務については、平成26年6月26日の第208期定時株主総会終了後の取締役会にて協議いたします。

以 上

昇格予定取締役候補の略歴

わたなべ ともひろ
渡部 智弘

生年月日	昭和32年1月5日生
出身地	大分県
職歴	昭和54年 1月 大分銀行入行
	平成13年 3月 中津東支店長
	平成14年 6月 経営監査部推進役
	平成17年 6月 審査部副部長
	平成19年 6月 与信管理部長
	平成22年 6月 取締役与信管理部長
	平成23年10月 取締役ビジネスソリューション部長
	平成26年 4月 取締役法人営業支援部長(現職)

以上

平成25年度
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成26年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	一	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役職員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 平成25年度のパルクセール、ファンド実績と今後の計画	単	
11. 平成25年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	単	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	一	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成26年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成26年3月期	平成25年3月期比		平成25年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	39,583		△ 167	39,750
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(38,231)		(△ 152)	(38,383)
国 内 業 務 粗 利 益	3	35,848		△ 497	36,345
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(34,451)		(△ 557)	(35,008)
資 金 利 益	5	29,213		△ 804	30,017
役 務 取 引 等 利 益	6	5,241		252	4,989
そ の 他 業 務 利 益	7	1,392		55	1,337
(うち国債等債券損益)	8	(1,397)		(60)	(1,337)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,735		331	3,404
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,780)		(405)	(3,375)
資 金 利 益	11	3,758		445	3,313
役 務 取 引 等 利 益	12	33		△ 15	48
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 57		△ 99	42
(うち国債等債券損益)	14	(△ 44)		(△ 73)	(29)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	31,031		1,073	29,958
人 件 費 (△)	16	15,694		141	15,553
物 件 費 (△)	17	13,964		992	12,972
税 金 (△)	18	1,372		△ 60	1,432
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	8,551	△ 12.7	△ 1,240	9,791
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	7,199	△ 14.5	△ 1,225	8,424
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		1,317	△ 1,317
業 務 純 益	22	8,551	△ 23.0	△ 2,558	11,109
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,352		△ 14	1,366
臨 時 損 益	24	5,033		7,383	△ 2,350
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	25	3		△ 3,024	3,027
貸 出 金 償 却 (△)	26	0		0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	27	—		△ 3,104	3,104
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	28	21		18	3
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	△ 18		62	△ 80
(貸倒償却引当費用①+②)	31	3		△ 1,706	1,709
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	3,672		3,672	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	33	0		△ 2	2
株 式 等 関 係 損 益	34	482		665	△ 183
株 式 等 売 却 益	35	644		200	444
株 式 等 売 却 損	36	27		△ 318	345
株 式 等 償 却	37	134		△ 149	283
そ の 他 臨 時 損 益	38	882		24	858
経 常 利 益	39	13,581	55.1	4,827	8,754
特 別 損 益	40	△ 1,369		△ 732	△ 637
うち固定資産処分損益	41	△ 576		△ 366	△ 210
うち減損損失(△)	42	792		365	427
税 引 前 当 期 純 利 益	43	12,212	50.5	4,096	8,116
法人税、住民税及び事業税	44	2,663		△ 873	3,536
法 人 税 等 調 整 額	45	2,536		3,409	△ 873
法 人 税 等 合 計	46	5,199		2,536	2,663
当 期 純 利 益	47	7,012	28.6	1,559	5,453
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 3,668		△ 5,375	1,707

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
				平成25年3月期比
連 結 粗 利 益	1	42,398	△ 125	42,523
資 金 利 益	2	33,467	△ 413	33,880
役 務 取 引 等 利 益	3	6,220	297	5,923
そ の 他 業 務 利 益	4	2,710	△ 9	2,719
営 業 経 費	5	32,406	551	31,855
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	15	△ 1,779	1,794
貸 出 金 償 却	7	12	△ 3	15
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 3,379	3,379
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	21	18	3
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	1,523	△ 1,523
そ の 他	11	△ 18	62	△ 80
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	3,396	3,396	—
償 却 債 権 取 立 益	13	0	△ 2	2
株 式 等 関 係 損 益	14	512	681	△ 169
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	955	△ 552	1,507
経 常 利 益	17	14,842	4,629	10,213
特 別 損 益	18	△ 538	△ 1,244	706
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	14,304	3,385	10,919
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,109	△ 971	4,080
法 人 税 等 調 整 額	21	2,670	3,520	△ 850
法 人 税 等 合 計	22	5,779	2,549	3,230
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	23	8,524	835	7,689
少 数 株 主 利 益	24	252	△ 230	482
当 期 純 利 益	25	8,271	1,065	7,206

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	26	9,918	△ 2,644	12,562
-------------	----	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
				平成25年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		8,551	△ 1,240	9,791
職員一人当たり(千円)		4,834	△ 685	5,519
(2) 業務純益		8,551	△ 2,558	11,109
職員一人当たり(千円)		4,834	△ 1,428	6,262

3. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.07	1.32
(イ) 貸出金利回	1.41	△ 0.13	1.54
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.02	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.02	1.24
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.67	△ 0.11	0.78
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.05	0.08

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】 (%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.08	1.21
(イ) 貸出金利回	1.39	△ 0.14	1.53
(ロ) 有価証券利回	0.95	0.03	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.02	1.22
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.86	△ 0.03	0.89
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.07	△ 0.06	△ 0.01

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,352	△ 14	1,366
売却益	1,540	△ 634	2,174
償還益	—	—	—
売却損	187	15	172
償還損	—	△ 634	634
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	482	665	△ 183
売却益	644	200	444
売却損	27	△ 318	345
償却	134	△ 149	283

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

新基準（バーゼルⅢ）	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	11.38%
(2) 単体における自己資本の額	145,881
(3) リスク・アセットの額	1,281,077
(4) 単体所要自己資本額	51,243

【連結】

(百万円)

新基準（バーゼルⅢ）	26年3月末 [速報値]
(1) 連結自己資本比率	12.10%
(2) 連結における自己資本の額	157,637
(3) リスク・アセットの額	1,302,655
(4) 連結所要自己資本額	52,106

<参考>平成25年9月末および平成25年3月末の開示内容（バーゼルⅡ） (百万円)

	単体		連結	
	25年9月末	25年3月末	25年9月末	25年3月末
(1) 自己資本比率	12.06%	12.27%	12.67%	12.96%
(Tier I比率)	10.34%	10.28%	11.08%	11.08%
(2) Tier I	126,735	120,495	137,936	131,970
(3) Tier II	21,585	23,795	22,063	24,304
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	6,849	6,866	6,849	6,866
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	10,000	10,000	10,000	10,000
(4) 控除項目	500	500	2,305	1,969
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	500	500	500
(告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額)			1,805	1,469
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	147,821	143,790	157,693	154,305
(6) リスクアセット	1,224,737	1,171,492	1,243,989	1,190,031

6. ROE【単体】

(%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益ベース	5.57	△ 2.08	7.65
当期純利益（純損失）ベース	4.56	0.81	3.75

(算式)

$$\text{業務純益（当期純利益）} \div (\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（**前**・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比			25年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,755	△ 700	713	2,455	1,042
	延滞債権	74,927	1,455	△ 3,444	73,472	78,371
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,823	0	5	3,823	3,818
	合計	80,506	755	△ 2,725	79,751	83,231

貸出金残高（末残）	1,737,734	34,207	95,694	1,703,527	1,642,040
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.04	0.04	0.14	0.06
	延滞債権	4.31	0.00	△ 0.46	4.31	4.77
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.22	0.00	△ 0.01	0.22	0.23
	合計	4.63	△ 0.05	△ 0.43	4.68	5.06

【連結】

(百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比			25年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,017	△ 749	678	2,766	1,339
	延滞債権	75,605	1,283	△ 3,584	74,322	79,189
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,071	△ 48	△ 56	4,119	4,127
	合計	81,694	485	△ 2,963	81,209	84,657

貸出金残高（末残）	1,763,354	35,110	98,510	1,728,244	1,664,844
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.05	0.03	0.16	0.08
	延滞債権	4.28	△ 0.02	△ 0.47	4.30	4.75
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.23	0.00	△ 0.01	0.23	0.24
	合計	4.63	△ 0.06	△ 0.45	4.69	5.08

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	34,772	690	△ 4,609	39,381
一般貸倒引当金	4,178	△ 558	△ 2,750	6,928
個別貸倒引当金	30,593	1,248	△ 1,860	32,453
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	36,020	434	△ 4,683	40,703
一般貸倒引当金	4,284	△ 583	△ 2,815	7,099
個別貸倒引当金	31,736	1,017	△ 1,868	33,604
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
部分直接償却前	43.19	0.46	△ 4.12	47.31
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
部分直接償却前	44.09	0.27	△ 3.99	48.08
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,286	54	905	11,232
危険債権	69,821	652	△ 3,686	69,169
要管理債権	3,823	0	5	3,823
小計 (A)	84,931	706	△ 2,775	84,225
正常債権	1,683,750	33,396	98,927	1,650,354
合計	1,768,682	34,103	96,152	1,734,579

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63	△ 0.01	0.01	0.64	0.62
	危険債権	3.94	△ 0.04	△ 0.45	3.98	4.39
	要管理債権	0.21	△ 0.01	△ 0.01	0.22	0.22
	合計	4.80	△ 0.05	△ 0.44	4.85	5.24

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額 (B)	76,610	554	△ 3,041	76,056
貸倒引当金	31,097	1,280	△ 1,768	29,817
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	45,513	△ 726	△ 1,272	46,239

(%)

保全率 (B) / (A)	90.2	△ 0.1	△ 0.6	90.3	90.8
---------------	------	-------	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	69,821	40,684	29,136	23,279	79.8%
実質破綻先	9,529	3,579	5,950	5,950	100.0%
破綻先	1,756	393	1,363	1,363	100.0%
合計	81,107	44,657	36,450	30,593	83.9%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	11,286	69,821	3,823	84,931
担保等による保全額 B	3,972	40,684	855	45,513
貸倒引当金 C	7,313	23,279	503	31,097
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	91.6%	35.5%	90.2%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,191	△ 168	723	12,359
危険債権	71,142	617	△ 3,253	70,525
要管理債権	4,071	△ 48	△ 56	4,119
小計 (A)	87,405	400	△ 2,586	87,005
正常債権	1,706,901	34,608	101,557	1,672,293
合計	1,794,306	35,007	98,970	1,759,299

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67	△ 0.03	0.00	0.70	0.67
	危険債権	3.96	△ 0.04	△ 0.42	4.00	4.38
	要管理債権	0.22	△ 0.01	△ 0.02	0.23	0.24
	合計	4.87	△ 0.07	△ 0.43	4.94	5.30

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額 (B)	77,863	321	△ 3,029	77,542
貸倒引当金	32,248	1,045	△ 1,785	31,203
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	45,614	△ 724	△ 1,244	46,338

(%)

保全率 (B) / (A)	89.0	△ 0.1	△ 0.8	89.1	89.8
---------------	------	-------	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	71,142	40,709	30,432	23,585	77.5%
実質破綻先	10,168	3,613	6,554	6,554	100.0%
破綻先	2,023	427	1,595	1,595	100.0%
合計	83,333	44,750	38,583	31,736	82.2%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	12,191	71,142	4,071	87,405
担保等による保全額 B	4,040	40,709	863	45,614
貸倒引当金 C	8,150	23,585	512	32,248
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	90.3%	33.8%	89.0%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	433	△ 287	△ 12	720	445
	延滞債権	69,486	1,123	△ 3,949	68,363	73,435
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,823	0	5	3,823	3,818
	合計	73,743	835	△ 3,956	72,908	77,699

部分直接償却額	6,762	△ 81	1,230	6,843	5,532
---------	-------	------	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,730,971	34,288	94,464	1,696,683	1,636,507
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	△ 0.02	0.00	0.04	0.02
	延滞債権	4.01	△ 0.01	△ 0.47	4.02	4.48
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.22	0.00	△ 0.01	0.22	0.23
	合計	4.26	△ 0.03	△ 0.48	4.29	4.74

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,482	208	△ 252	4,274	4,734
危険債権		69,821	652	△ 3,686	69,169	73,507
要管理債権		3,823	0	5	3,823	3,818
小計		78,127	860	△ 3,933	77,267	82,060
正常債権		1,683,750	33,396	98,927	1,650,354	1,584,823
合計		1,761,878	34,257	94,995	1,727,621	1,666,883

部分直接償却額	6,803	△ 154	1,157	6,957	5,646
---------	-------	-------	-------	-------	-------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.01	△ 0.03	0.24	0.28
	危険債権	3.96	△ 0.04	△ 0.44	4.00	4.40
	要管理債権	0.21	△ 0.01	△ 0.01	0.22	0.22
	合計	4.43	△ 0.04	△ 0.49	4.47	4.92

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 **【単体】**

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,737,734	34,207	1,703,527	1,642,040
製造業	140,224	△ 8,349	148,573	148,881
農業・林業	1,789	439	1,350	1,197
漁業	5,586	322	5,264	5,983
鉱業・採石業・砂利採取業	1,629	△ 247	1,876	3,305
建設業	44,431	6,191	38,240	37,143
電気・ガス・熱供給・水道業	41,465	3,673	37,792	35,162
情報通信業	9,385	37	9,348	7,835
運輸業・郵便業	56,322	2,827	53,495	49,898
卸売業・小売業	160,973	1,479	159,494	155,798
金融業・保険業	73,030	2,346	70,684	55,380
不動産業・物品賃貸業	190,398	3,586	186,812	182,952
各種サービス業	193,070	7,361	185,709	188,501
地方公共団体	354,936	△ 1,128	356,064	327,018
その他	464,496	15,670	448,826	442,987

(2) 業種別リスク管理債権 **【単体】**

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	80,506	755	79,751	83,231
製造業	4,976	△ 112	5,088	5,355
農業・林業	46	△ 7	53	51
漁業	527	433	94	257
鉱業・採石業・砂利採取業	176	△ 3	179	182
建設業	3,394	△ 1,939	5,333	5,142
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 163	168	186
情報通信業	493	△ 1	494	505
運輸業・郵便業	4,437	△ 20	4,457	5,742
卸売業・小売業	27,522	1,191	26,331	27,092
金融業・保険業	265	△ 4	269	282
不動産業・物品賃貸業	8,111	1,795	6,316	5,669
各種サービス業	10,530	△ 325	10,855	11,658
地方公共団体	—	—	—	—
その他	20,017	△ 90	20,107	21,105

(3) 業種別金融再生法開示債権 **【単体】**

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	84,931	706	84,225	87,706
製造業	4,993	△ 172	5,165	5,435
農業・林業	46	△ 7	53	51
漁業	527	433	94	257
鉱業・採石業・砂利採取業	176	△ 3	179	182
建設業	3,402	△ 1,934	5,336	5,142
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△ 163	168	186
情報通信業	496	0	496	505
運輸業・郵便業	4,437	△ 20	4,457	5,742
卸売業・小売業	28,754	1,207	27,547	28,307
金融業・保険業	3,361	△ 4	3,365	3,377
不動産業・物品賃貸業	8,117	1,799	6,318	5,669
各種サービス業	10,580	△ 337	10,917	11,725
地方公共団体	—	—	—	—
その他	20,031	△ 93	20,124	21,123

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
消費者ローン残高	444,165	12,318	18,004	431,847	426,161
うち住宅ローン残高	407,046	9,915	15,392	397,131	391,654
うちその他ローン残高	37,119	2,403	2,612	34,716	34,507

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,047,599	42,213	49,718	1,005,386	997,881
中小企業等貸出比率	60.29	1.27	△ 0.48	59.02	60.77

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
預金等(未残)(含むNCD)	2,671,998	47,203	85,852	2,624,795	2,586,146
預金等(平残)(含むNCD)	2,655,226	2,704	90,237	2,652,522	2,564,989
貸出金(未残)	1,737,734	34,207	95,694	1,703,527	1,642,040
貸出金(平残)	1,704,433	19,173	69,099	1,685,260	1,635,334

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
役員数	17	—	1	17	16
従業員数	1,738	△ 30	△ 2	1,768	1,740

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
国内本支店	101	△ 2	△ 2	103	103
海外支店	—	—	—	—	—
駐在員事務所	1	—	—	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が2ヵ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	26年3月期 見込額	26年3月期 実績	26年9月期 予想	27年3月期 予想
経常収益	51,200	49,738	23,200	47,000
経常利益	13,700	13,581	3,000	6,700
当期(中間)純利益	7,700	7,012	1,900	4,000
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,200	8,551	4,000	8,700
一般貸倒引当金繰入	—	—	0	0
業務純益	8,200	8,551	4,000	8,700
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△ 4,500	△ 3,668	1,500	3,000
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△ 1,700	△ 918	1,500	3,000

10. 平成25年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画 【単体】

売却元本 976 百万円 債権売却損 21 百万円
平成26年度についても検討いたします。

11. 平成25年度の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
債権放棄先	4件	2件	2件	2件
債権放棄額	16	0	△ 2,406	16

12. 系列ノンバンク向け融資残高 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
2社合計	6,942	23	△ 346	6,919

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。
また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース) (百万円)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,757,216	100.00%	1,724,502	100.00%	1,662,419	100.00%
非分類額	1,520,666	86.53%	1,523,574	88.34%	1,449,463	87.19%
分類額合計	236,550	13.46%	200,927	11.65%	212,955	12.80%
Ⅱ分類	230,693	13.12%	195,242	11.32%	207,499	12.48%
Ⅲ分類	5,857	0.33%	5,684	0.32%	5,455	0.32%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先 (私募債含む)	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
25年3月末	10,381	73,507	83,888	224,499	308,387
25年9月末	11,232	69,169	80,401	208,040	288,441
26年3月末	11,286	69,821	81,107	242,442	323,550

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
25年3月末	3,818	87,706	3,104	1,786
25年9月末	3,823	84,225	△ 2,889	△ 5,081
26年3月末	3,823	84,931	△ 922	△ 3,672

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(26年3月期) 【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	976	百万円
②直接償却	16	百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	7,173	百万円
④合計	8,165	百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(26年3月期) 【単体】

①正常先からの発生額	897	百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	4,507	百万円
③要管理先からの発生額	—	百万円
④合計	5,404	百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成25年4月～平成26年3月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	15	136
要注意先	3	182
要管理先	0	—
破綻懸念先	10	1,663
破綻・実質破綻先	3	208
合計	31	2,191

(注) 債務者区分は平成25年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
25年3月期	△ 13	30	17
26年3月期	△ 27	△ 9	△ 36
	期初見込額	0	10
27年3月期予想	0	30	30

*不良債権処理額は個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
25年3月期	△ 15	33	18
26年3月期	△ 28	△ 5	△ 33
	期初見込額	0	12
27年3月期予想	1	32	33

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	25年3月末 ①	新規増加	期中減少		26年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	103	29	18	1	112	9
危険債権	735	45	63	18	698	△ 37
計	838	74	81	20	811	△ 27

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	25年度通期 オフバランス実績	26年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	11
再建型処理	0	—
債権流動化	9	28
	RCC向け売却	—
直接償却	0	—
その他	71	70
	回収・返済	30
	業況改善	41
合計	81	109

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	26年3月末		25年3月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	73 億円	100.00%	64 億円
破綻懸念先債権	79.89%	232 億円	82.63%	259 億円
要管理先債権	債権額の 12.89%	5 億円	債権額の 10.65%	4 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.42%	33 億円	債権額の 2.28%	50 億円
正常債権	債権額の 0.02%	2 億円	債権額の 0.14%	14 億円

自己査定における区分	引 当 基 準	
実 質 破 綻 先 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正 常 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

DCF法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース	Tier I
25年3月末	338	468	1,204
25年9月末	353	538	1,267
26年3月末	366	545	1,251

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,981	326	445	12,655	12,536
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,396	16	512	4,380	3,884
総貸出金残高 (C)	17,377	342	957	17,035	16,420
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	74.7%	0.4%	△ 1.6%	74.3%	76.3%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
製造業	648	△ 42	△ 62	690	710
建設業	375	36	42	339	333
卸・小売業	1,008	31	46	977	962
金融・保険業	205	3	10	202	195
不動産業・物品賃貸業	1,144	38	134	1,106	1,010
各種サービス業	1,582	83	84	1,499	1,498
地公体	3,129	△ 9	22	3,138	3,107
個人	3,829	115	111	3,714	3,718
その他	1,061	71	58	990	1,003
合計	12,981	326	445	12,655	12,536

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
製造業	816	△ 6	△ 33	822	849
建設業	1,399	△ 12	△ 189	1,411	1,588
卸・小売業	1,608	△ 11	△ 133	1,619	1,741
金融・保険業	32	0	△ 4	32	36
不動産業・物品賃貸業	1,535	0	109	1,535	1,426
各種サービス業	2,473	△ 14	△ 90	2,487	2,563
地公体	20	0	0	20	20
個人	91,214	△ 503	△ 5,068	91,717	96,282
その他	500	△ 9	△ 65	509	565
合計	99,597	△ 555	△ 5,473	100,152	105,070

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	10,475	422	497	10,053	9,978
総貸出金残高 (B)	17,377	342	957	17,035	16,420
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	60.2%	1.2%	△ 0.5%	59.0%	60.7%
貸出件数	103,050	△ 632	△ 5,837	103,682	108,887

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	736	△ 29	△ 65	765	801
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,775	△ 35	△ 104	1,810	1,879
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	41.5%	△ 0.8%	△ 1.1%	42.3%	42.6%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	290	27	30	263	260
有担保ローン残高 (B)	3,999	91	130	3,908	3,869
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,289	118	160	4,171	4,129
総貸出金残高 (D)	12,981	326	445	12,655	12,536
個人貸出金比率 (C)/(D)	33.0%	0.0%	0.1%	33.0%	32.9%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	26年3月末	25年9月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	110,908	1,273	1,248	109,635	109,660
有担保ローン件数 (B)	27,543	179	76	27,364	27,467
個人ローン件数 (A)+(B)	138,451	1,452	1,324	136,999	137,127

6. 預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
県内預金等残高	25,357	450	911	24,907	24,446
県外預金等残高	1,362	22	△ 53	1,340	1,415
預金等残高	26,719	472	858	26,247	25,861
投資信託残高	505	△ 18	△ 37	523	542
生保商品残高	2,266	117	200	2,149	2,066
外貨預金残高	116	29	25	87	91
公共債残高	1,274	△ 33	△ 154	1,307	1,428
預り資産残高	4,161	95	34	4,066	4,127

平成26年3月期決算について

平成26年5月12日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

平成26年3月期 連結決算

1. 平成26年3月期連結経営成績

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増 減	
経常収益	59,045	56,839	3.9%	2,206
経常利益	14,842	10,213	45.3%	4,629
当期純利益	8,271	7,206	14.8%	1,065

公表金額 (11月11日公表)	公表比	
60,400	2.2%	1,355
15,000	1.1%	158
9,200	10.1%	929

平成27年3月期業績予想

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
経常収益	56,400	59,045	4.5%	2,645
経常利益	7,700	14,842	48.1%	7,142
当期純利益	4,500	8,271	45.6%	3,771

当行単体で、増収増益となったことから、連結ベースでも、経常利益段階で24年3月期以来2期ぶりの増収増益の決算となりました。経常利益の増加により当期純利益も増益となりました。

2. 平成26年3月期個別経営成績

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増 減	
経常収益	49,738	47,566	4.6%	2,172
経常利益	13,581	8,754	55.1%	4,827
当期純利益	7,012	5,453	28.6%	1,559

公表金額 (11月11日公表)	公表比	
51,200	2.9%	1,462
13,700	0.9%	119
7,700	8.9%	688

平成27年3月期業績予想

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
経常収益	47,000	49,738	5.5%	2,738
経常利益	6,700	13,581	50.7%	6,881
当期純利益	4,000	7,012	43.0%	3,012

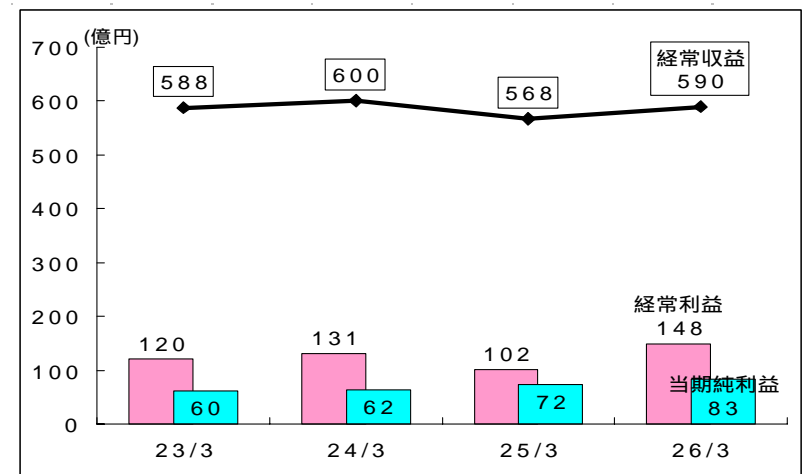
単体ベースでは、有価証券利息や手数料収入の増加、さらに貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益段階で24年3月期以来2期ぶり増収増益の決算となりました。当期純利益も経常利益の増加により増益となりました。

3. 配当の状況

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 予想
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円00銭	3円00銭
年間配当	6円00銭	7円00銭	6円00銭	6円00銭
配当性向(連結)	16.4%	16.1%	11.9%	22.4%

(注)24年度期末配当には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

平成25年度期末配当は、1株当り3円で決議いたしました。



平成26年3月期 単体損益の状況

平成25年度通期決算【単体】

(百万円)

		26年3月期	25年3月期比		25年3月期	公表金額	
			増減率	金額		公表比	
経常収益	1	49,738	4.6%	2,172	47,566	51,200	1,462
業務粗利益	2	39,583		167	39,750		
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(38,231)		(152)	(38,383)	38,400	169
資金利益	4	32,972		359	33,331		
役務取引等利益	5	5,275		238	5,037		
その他業務利益	6	1,335		45	1,380		
(うち国債等債券損益)	7	(1,352)		(14)	(1,366)		
(国債等債券売却益)	8	1,540		634	2,174		
(国債等債券売却損)	() 9	187		15	172		
(国債等債券償還損)	() 10			634	634		
経費(除く臨時処理分)	() 11	31,031		1,073	29,958	31,400	369
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	8,551		1,240	9,791		
コア業務純益	13	7,199	14.5%	1,225	8,424	7,000	199
一般貸倒引当金繰入額	() 14			1,317	1,317	0	0
業務純益	15	8,551	23.0%	2,558	11,109	8,200	351
臨時損益	16	5,033		7,383	2,350		
不良債権処理額	() 17	3		3,024	3,027	0	3
(貸倒償却引当費用 +)	18	3		1,706	1,709		
貸倒引当金戻入益	19	3,672		3,672			
償却債権取立益	20	0		2	2		
株式等関係損益	21	482		665	183		
(株式等売却益)	22	644		200	444		
(株式等売却損)	() 23	27		318	345		
(株式等償却)	() 24	134		149	283		
その他臨時損益	25	882		24	858		
経常利益	26	13,581	55.1%	4,827	8,754	13,700	119
特別損益	27	1,369		732	637		
うち固定資産処分損益	28	576		366	210		
うち減損損失	() 29	792		365	427		
税引前当期純利益	30	12,212	50.5%	4,096	8,116		
当期純利益	31	7,012	28.6%	1,559	5,453	7,700	688
与信費用	32	3,668		5,375	1,707	4,500	832

【主な増減要因等】

経常収益(項番1)：前年同期比+2,172百万円
 ・有価証券利息の増加、手数料収入の増加、貸倒引当金戻入益の計上

コア業務粗利益(項番3)：前年同期比 152百万円
 ・有価証券利息は増加したが、貸出金利息の減少により資金利益は減少
 ・預り資産販売手数料等の増加により役務利益は増加

経費(項番11)：前年同期比+1,073百万円
 ・新勘定系システム稼働による物件費の増加

コア業務純益(項番13)：前年同期比 1,225百万円
 ・コア業務粗利益の減少、経費の増加

与信費用(項番32)：前年同期比 5,375百万円
 ・一般貸倒引当金は取崩
 正常先・要注意先の残高は増加したが、引当率の低下により取崩
 ・不良債権処理額も取崩
 実態に合うように評価額を合理的にかつ適切に見積もったことによる未保全額の減少や回収・バルクセール等により取崩

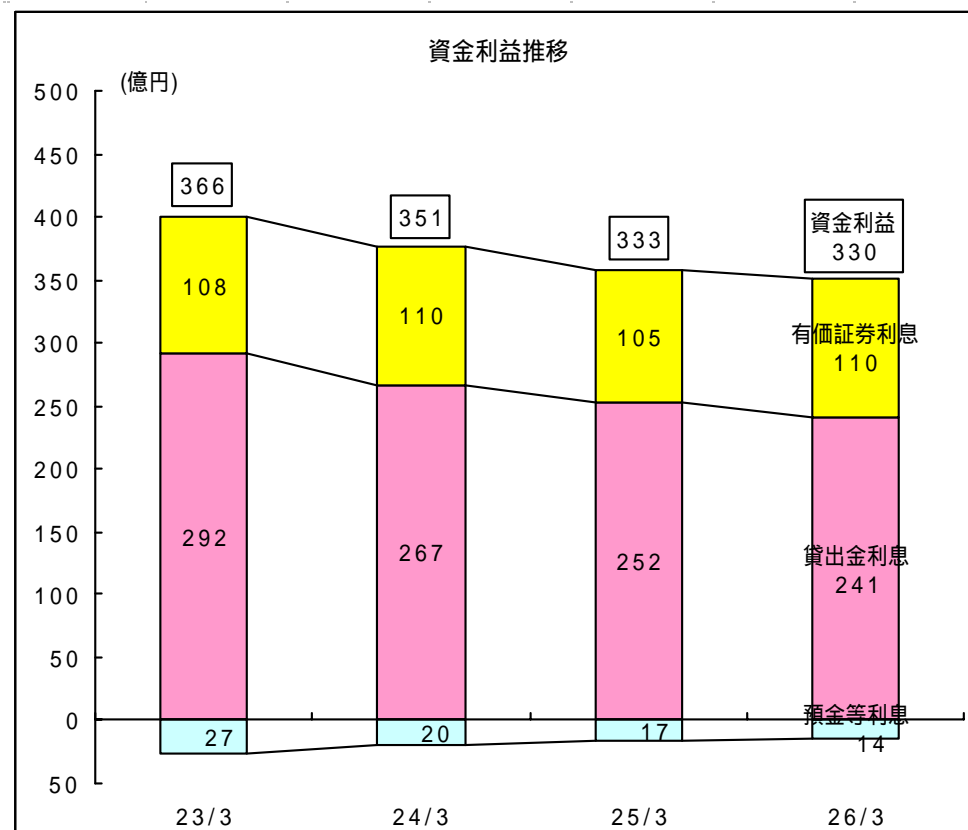
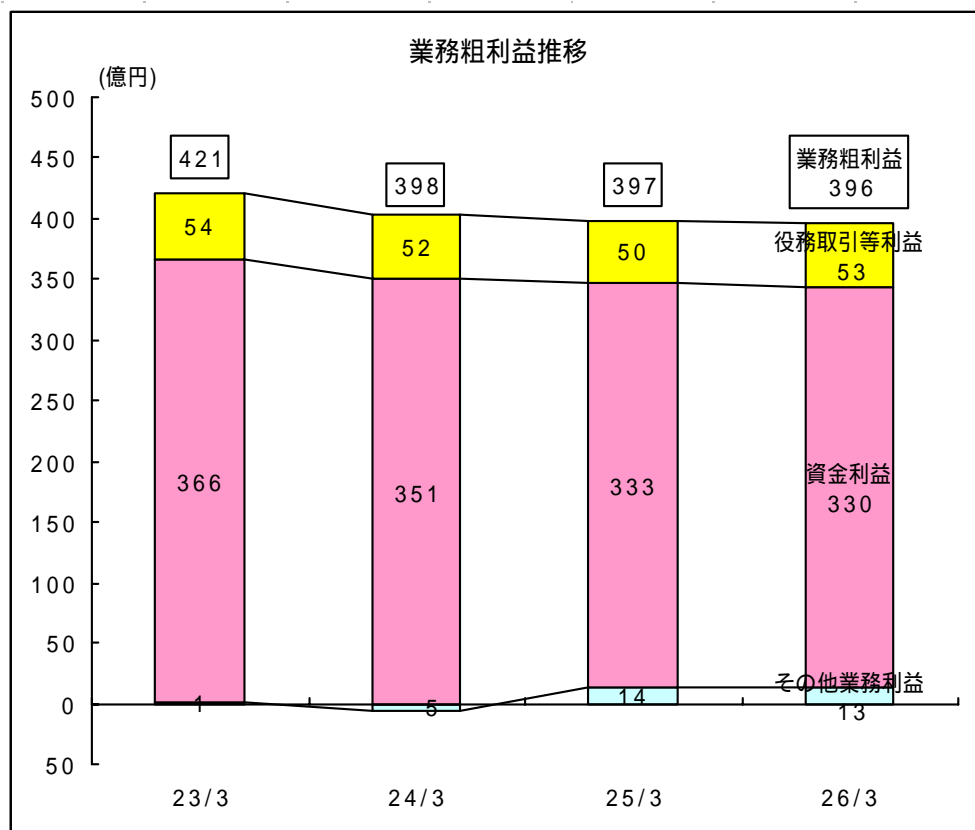
経常利益(項番26)：前年同期比+4,827百万円
 ・経常費用は、経費は増加したものの、与信費用の減少により前年同期比減少。経常収益が貸倒引当金戻入益の計上により増加したため、経常利益は前年対比増益

当期純利益(項番31)：前年同期比+1,559百万円
 ・経常利益の増加により増益

公表金額(平成25年11月11日)対比
 ・経費は公表を下回ったものの、貸倒引当金戻入益の減少により、経常利益は公表を下回りました。さらに特別損失の増加により当期純利益とも公表金額を下回りました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

業務粗利益・資金利益の状況



資金利益は、有価証券利息は増加したものの、貸出金利息の減少をカバーするには至らなかったことから、前年同期比3億円減少し、330億円となりました。

役務取引等利益は、受入手料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前年同期比3億円増加し、53億円となりました。

その他業務利益は、前年同期比1億円減少し、13億円となりました。

貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの利回りの低下により、前年同期比11億円減少し、241億円となりました。

有価証券利息は、有価証券平残の増加と利回りの上昇により、前年同期比5億円増加し、110億円となりました。

預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比3億円減少し、14億円となりました。

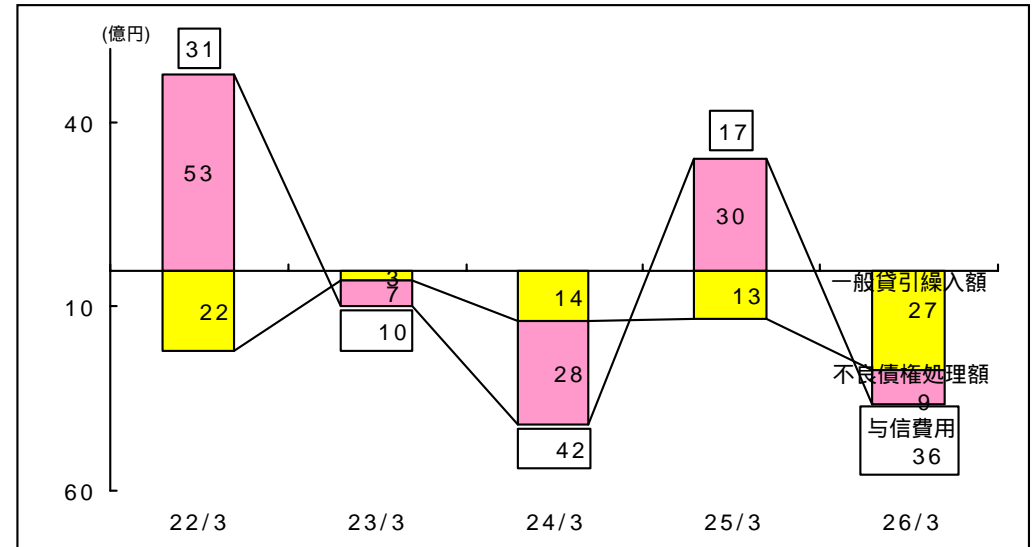
与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	増減
与信費用	3,668	1,707	5,375
一般貸倒引当金繰入額		1,317	1,317
不良債権処理額	3	3,027	3,024
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額		3,104	3,104
延滞債権等売却損	21	3	18
その他	18	80	62
貸倒引当金戻入益	3,672		3,672
償却債権取立益	0	2	2

(注) 1. 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：26年3月期 一般貸倒引当金繰入額 2,749百万円
個別貸倒引当金繰入額 922百万円



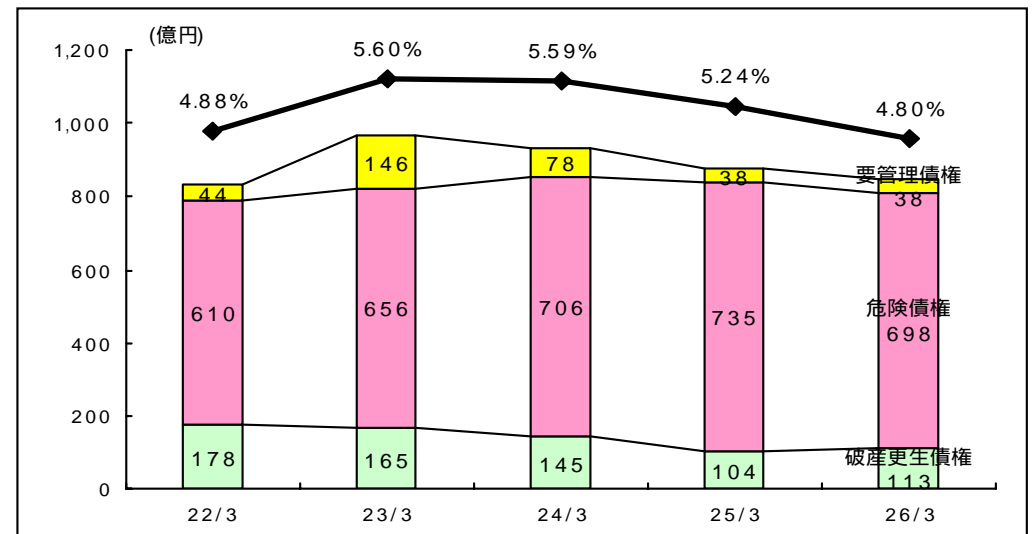
金融再生法開示債権

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25/9末比	25/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	1	9	104
危険債権	698	6	37	735
要管理債権	38	0	0	38
小計	849	7	28	877
正常債権	16,838	334	990	15,848
合計	17,687	341	962	16,725

(単位：%)

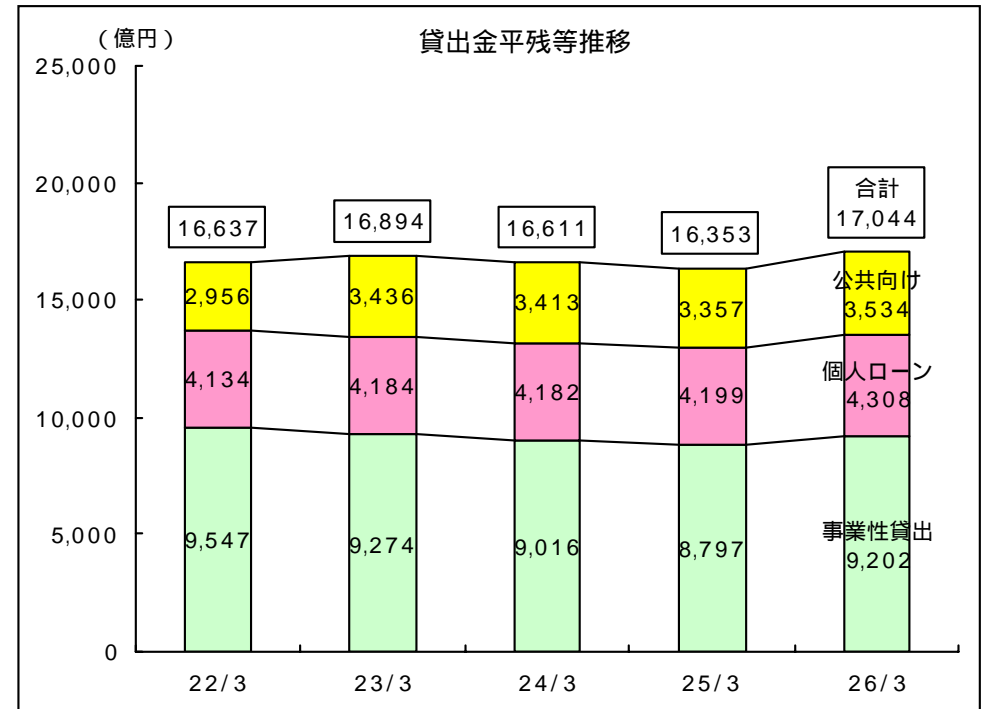
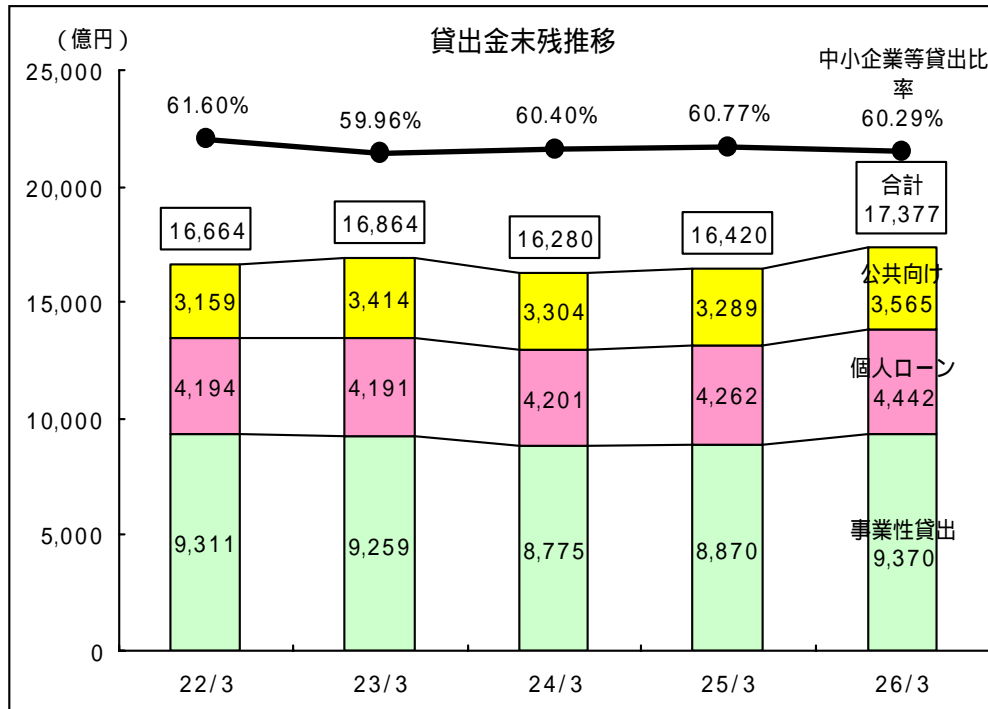
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	要管理債権	合計
	25/9末比	25/3末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63	0.01	0.01	0.64	0.62
危険債権	3.94	0.04	0.45	3.98	4.39
要管理債権	0.21	0.01	0.01	0.22	0.22
合計	4.80	0.05	0.44	4.85	5.24



金融再生法開示債権残高は、25/9末比では7億円増加したものの、25/3末比では28億円減少し、849億円となりました。

不良債権比率は、正常債権の増加、金融再生法開示債権額の減少により4.80%となり、25/9末比では0.05%、25/3末比では0.44%、それぞれ低下しました。

貸出金の状況



(単位：億円)

	26年3月末				25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比		25年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,377	2.0%	342	5.8%	957	17,035	16,420
うち事業性貸出金	9,370	2.6%	235	5.5%	500	9,135	8,870
県内	5,582	4.1%	220	4.8%	262	5,362	5,320
県外	3,788	0.4%	15	6.7%	238	3,773	3,550
うち個人ローン	4,442	2.9%	124	4.3%	180	4,318	4,262
うち公共向け	3,565	0.5%	17	8.4%	275	3,582	3,290

(単位：億円)

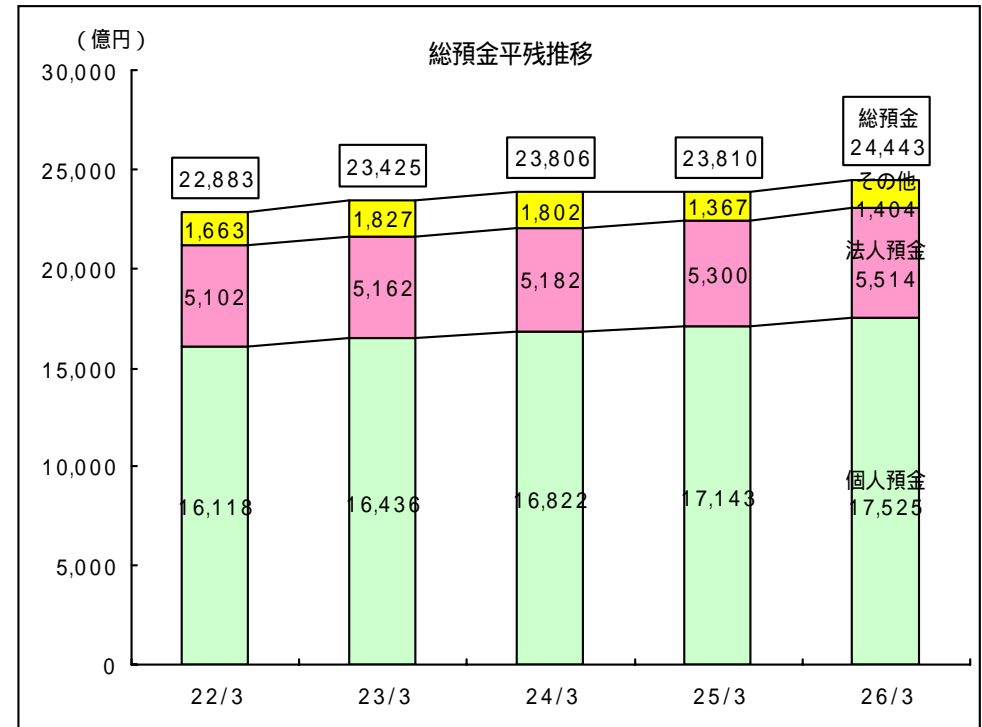
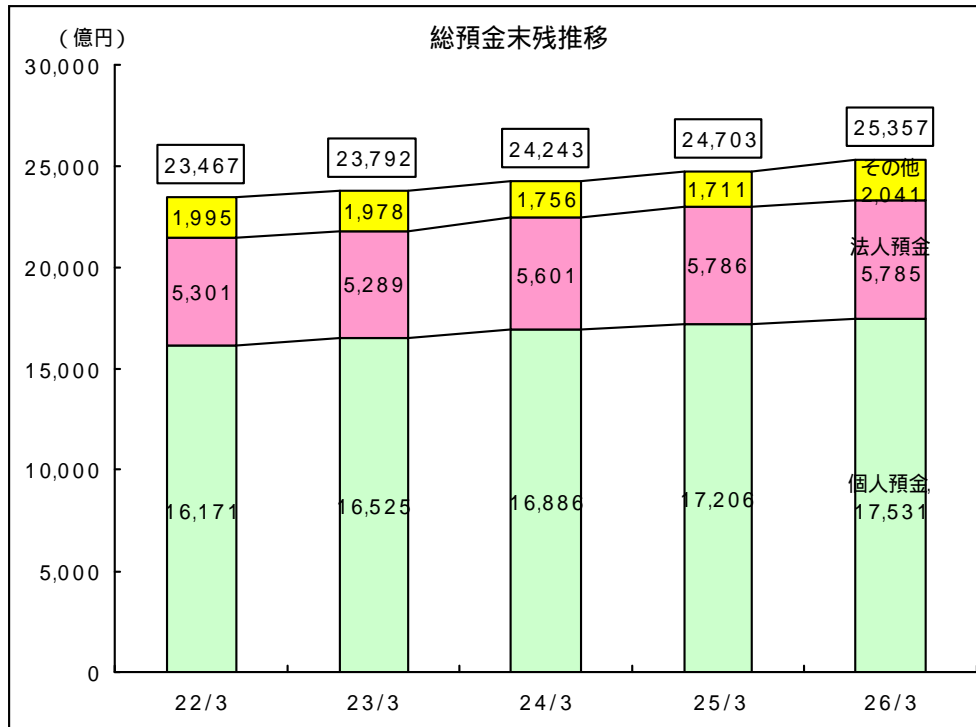
	26年3月末				25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比		25年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	17,044	1.1%	192	4.2%	691	16,852	16,353
うち事業性貸出金	9,202	0.8%	73	4.6%	405	9,129	8,797
県内	5,366	1.7%	91	4.0%	208	5,275	5,158
県外	3,835	0.5%	19	5.4%	196	3,854	3,639
うち個人ローン	4,308	1.0%	42	2.6%	109	4,266	4,199
うち公共向け	3,534	2.2%	77	5.3%	177	3,457	3,357

貸出金未残は、事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比957億円増加し、17,377億円（増加率5.8%）となりました。

個人ローンは、住宅ローンのみならず、申し込み条件の見直しや各種プロモーションの実施などにより消費性ローンも増加したことから、前期末比181億円増加し、4,442億円（増加率4.3%）となりました。

貸出金平残は、前期末対比691億円増加し、17,044億円（増加率4.2%）となりました。

総預金の状況



（単位：億円）

	26年3月末				25年9月末	25年3月末
	25年9月末比		25年3月末比			
	増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	4.1%	1,008	2.6%	654	24,349	24,703
個人預金	0.9%	148	1.9%	325	17,383	17,206
法人預金	3.0%	167	0.0%	1	5,618	5,786
その他	51.4%	693	19.3%	330	1,348	1,711
預金等	1.8%	472	3.3%	859	26,248	25,861

（単位：億円）

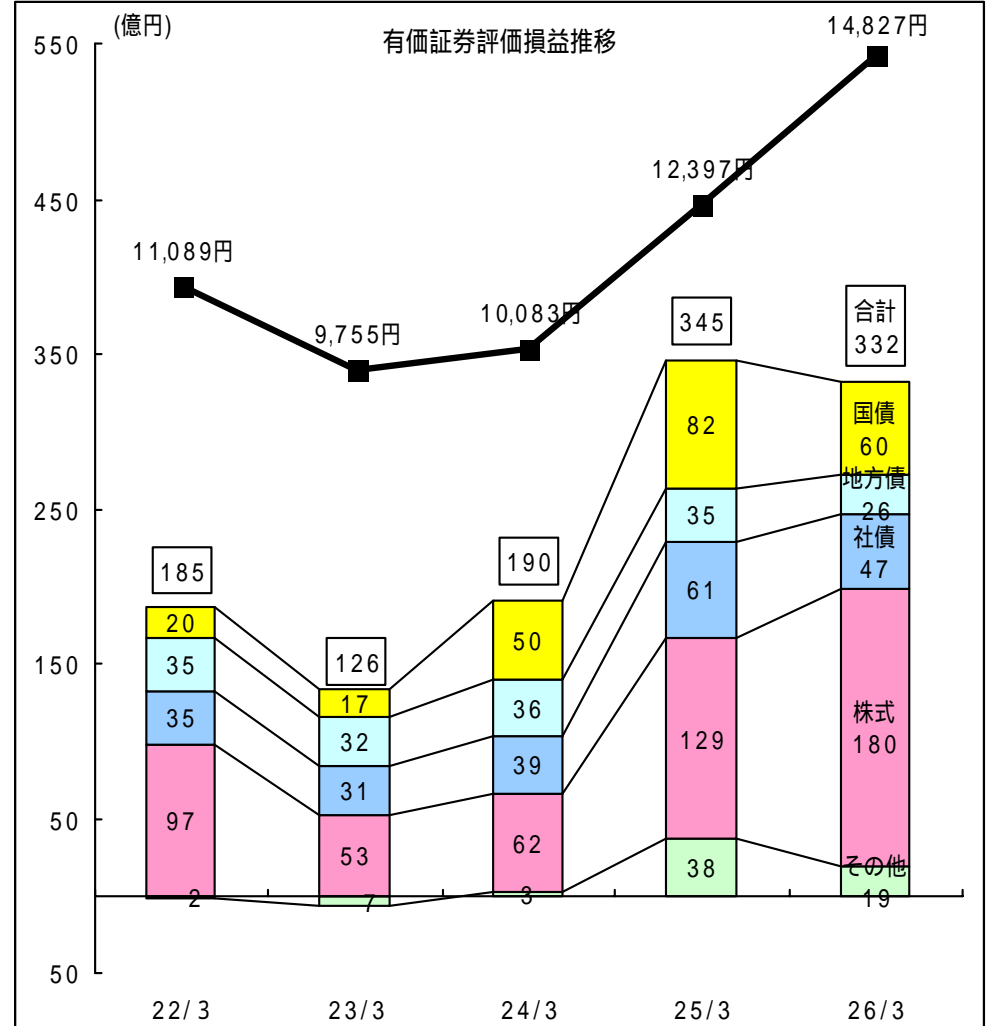
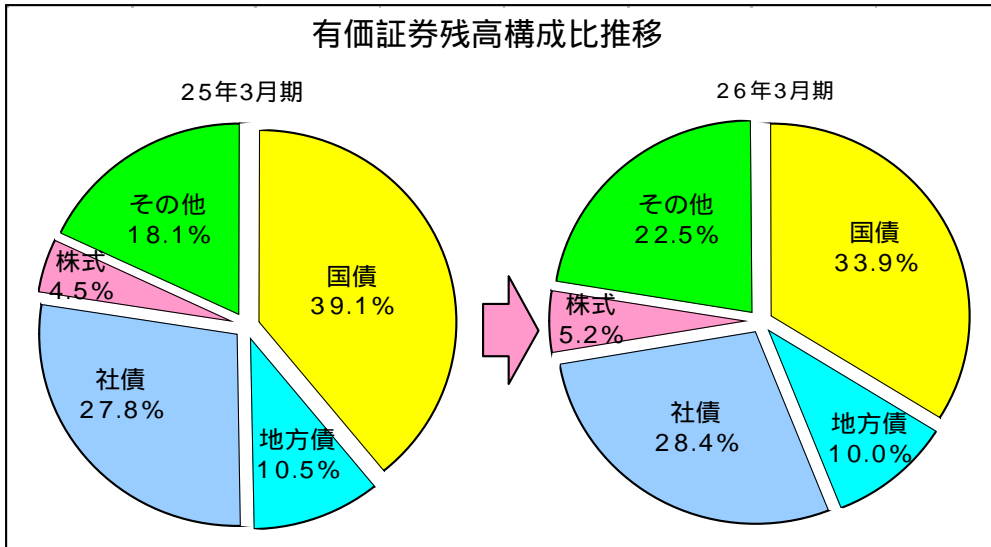
	26年3月末				25年9月末	25年3月末
	25年9月末比		25年3月末比			
	増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	0.1%	23	2.7%	633	24,466	23,810
個人預金	0.5%	89	2.2%	382	17,436	17,143
法人預金	0.2%	14	4.0%	214	5,528	5,300
その他	6.6%	98	2.7%	37	1,502	1,367
預金等	0.1%	27	3.5%	902	26,525	25,650

預金末残は、個人預金の増加を主因に、前期末比654億円増加し、25,357億円（増加率2.6%）となりました。

譲渡性預金を加えた、預金等でも前期末比859億円増加し、26,720億円（増加率3.3%）となりました。

預金等平残は、前期末比902億円増加し、26,552億円（増加率3.5%）となりました。

有価証券の状況



有価証券未残 (単位：億円)

	26年3月期	25年3月期	増減
有価証券	10,496	10,323	173
国債	3,562	4,032	470
地方債	1,051	1,081	30
社債	2,986	2,865	121
株式	546	468	78
その他	2,352	1,877	475

有価証券は積極的な投資を進めたことから、前期末比173億円増加し、10,496億円となりました。

有価証券評価益は、国債等債券残高の減少と債券利回りの上昇はあるものの株価の上昇により、332億円の評価益となりました。

自己資本比率の状況

1. 自己資本比率 平成26年3月期

	バーゼル
連結	12.10%
単体	11.38%

【ご参考】バーゼル 基準 自己資本比率

	26年3月期	25年3月期	増減
連結	11.99%	12.96%	0.97%
単体	11.43%	12.27%	0.84%

25年9月期	増減
12.67%	0.68%
12.06%	0.63%

Tier 1比率

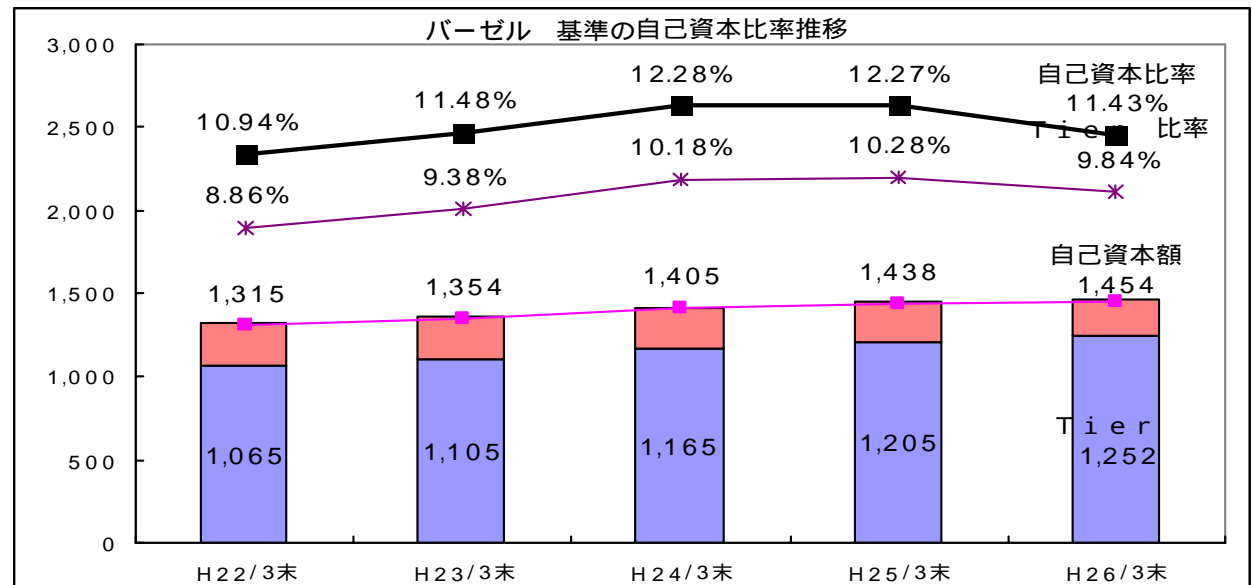
	26年3月期	25年3月期	増減
連結	10.57%	11.08%	0.51%
単体	9.84%	10.28%	0.44%

25年9月期	増減
11.08%	0.51%
10.34%	0.50%

バーゼル ベースでは、Tier 1は増加したものの、一般貸倒引当金の減少によるTier の減少と、貸出金の増加によるリスクアセットの増加により、自己資本比率・Tier 比率はともに、25年3月末対比低下しました。

26年3月期から適用されたバーゼルによる自己資本比率は、連結で12.10%、単体で11.38%となりました。

引き続き、当期純利益の積み上げによる、内部留保の積み上げに努め、安定した自己資本比率の確保を目指します。



平成27年3月期 単体業績予想

【通期】

(単位：百万円)

	27年3月期 予想	26年3月期 実績	増 減	
経常収益	47,000	49,738	5.5%	2,738
経常利益	6,700	13,581	50.7%	6,881
当期純利益	4,000	7,012	43.0%	3,012

コア業務粗利益	39,800	38,231	4.1%	1,569
うち資金利益	34,200	32,972	3.7%	1,228
うち役務利益	5,700	5,275	8.1%	425
経費	31,300	31,031	0.9%	269
コア業務純益	8,500	7,199	18.1%	1,301
一般貸倒引当金繰入額	0			0
業務純益	8,700	8,551	1.7%	149
不良債権処理額	3,000	3		2,997
与信費用	3,000	3,668	181.8%	6,668

【中間期】

(単位：百万円)

	26年9月期 予想	25年9月期 実績	増 減	
経常収益	23,200	28,471	18.5%	5,271
経常利益	3,000	9,841	69.5%	6,841
当期純利益	1,900	6,608	71.2%	4,708

【業績予想の前提】

日経平均株価 14,000円 ~ 18,000円
与信費用 単体30億円 連結33億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経常利益・・・前期比 6,881百万円

貸出金利息・有価証券利息等を26年3月期より増加させる計画ではあるものの、与信費用がマイナスからプラスになる見込みのため、減益の見込み。

当期純利益・・・前期比 3,012百万円

経常利益の減少により減益の見込み。

コア業務粗利益・・・前期比+1,569百万円

資金利益は、貸出金利息・有価証券利息の増加により、増加の見込み。役務利益も、投信販売・残高積上げに注力し、増加の見込み。

経費・・・前期比+269百万円

消費税率引上げによる税金の増加により前期対比増加する見込み。

コア業務純益・・・前期比+1,301百万円

コア業務粗利益の増加により増益の見込み。

与信費用・・・前期比+6,668百万円

引当率の低下も止まり、さらに県内の中小企業等向けの貸出金の増加を図っていくため、与信費用は前期対比増加する見込み。

